

事務事業マネージメントシート

作成日 平成29年04月28日

事務事業名	生活習慣病健診事業			担当	健康福祉部 健康増進課 成人健康係	
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号 0285-83-8122	
施策名	6	健康づくりの推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市健康21プラン 真岡市男女共同参画社会づくり計画			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和51年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)	
法令根拠	健康増進法、がん検診実施のための指針(厚生労働省)					
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1保健衛生費			
事業概要	<p>[目的]胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がんの早期発見・早期治療、生活習慣病等の早期発見と重症化防止</p> <p>[方法]集団検診</p> <p>[委託先]栃木県保健衛生事業団</p> <p>[自己負担金]胃がん400円、肺がん100円(喀痰200円)、大腸がん100円、前立腺がん100円</p> <p>[実施期間]4月～12月</p> <p>[会場]総合福祉保健センター及び各改善センター等</p> <p>[内容]</p> <p>胃がん:問診及び胃部X線撮影、肺がん:問診及び胸部X線撮影、大腸がん:便潜血検査二日法、前立腺がん:採尿によるP S A検査法、基本健康診査:問診・血液検査・尿検査</p> <p>・血圧測定・診察等</p>					

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん等の予防及び早期発見と治療の契機になり、市民が心身ともに健やかな生活を送ることができるため、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 胃がん・肺がん・大腸がんの各検診は、厚生労働省のがん検診実施のための指針に基づき実施しているので、妥当である。前立腺がん検診は、市民の健康づくり事業として妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 胃がん・肺がん・大腸がんの各検診は、厚生労働省のがん検診実施のための指針に基づき実施しているので、適切である。前立腺がん検診は、50歳以上の男性を対象としているので、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 広報、ホームページ、個人通知等で周知しているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 胃がん・肺がん・大腸がんの各検診は、厚生労働省のがん検診実施のための指針に基づき実施しているので、廃止・休止はできない。前立腺がん検診は、市民の健康づくりのため、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限で実施しているので、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しているので、削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある がん対策基本法、がん検診実施のための指針に基づき実施しており公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止 見直し (:目的妥当性 :有効性 :効率性 :公平性) 統合 継続

(3) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

(2) 2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(5) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止 休止 目的絞込み 目的拡充
 事業統廃合 事業のやり方改善
 予算削減 予算増大
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) その他2次評議会議で指摘された事項